	調査事項①(記載内容確認)	調査事項②(指標について)	担当課
戦略2A-④ 総合特区推進事業 (事業No.1005)	 ・「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(区域)」と記載されているが、どのようなものであるのかが分からないので記載すべきでないか。 ・「手段」には、それぞれの取組内容が詳しく書かれているが、「意図」と見比べるとつながりが見えない。双方の内容がつながるよう「意図」を整理すべきでないか。 ・「意図」の「新規立地"するようになる"」や「事業を拡大"するようになる"」の記載が受け身表現なので積極的な表現にすべきでないか。 ・担当課評価(2)の「戦略成果指標「プロジェクトによる新アイテム開発取組数」」と当事業の「成果指標1」「食関連企業の新増設数」の関連性が見えず、事業の貢献度が測れない。 ・「活動指標2」の「補助金額」について、平成26年度実績から平成27年度実績が大幅に減額されていることについて、分かるように説明すべきでないか。 	・「対象」の「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(区域)」と「対象指標1」の「特区協議会の構成員数」では内容不整合である。 ・「手段」の「協働事業の推進」や「研究機関との連携」が目的であれば「意図」へ記載し、「出荷額の増加」「共同研究数」などを「成果指標」とすべきでないか。 ・「意図」には、「新規立地」や「事業拡大」の記載があるため、「成果指標」はこれに基づく設定が適切でないか。	参事 (総合特区推進)
戦略2A-① 江別経済ネットワーク 事業 (事業No.62)	 ・平成14年度に事業開始され14年たつので、その間に社会情勢の変化があると思われるので「事業を取り巻く環境変化」に記載することがあるのではないか。 ・担当課評価(5)の「効率性」の記載については、先ほどの「経済活動広報事業」同様に正職員人件費まで含めたトータルコストを記載すべきである。 ・担当課評価(2)「上位貢献度」、(3)「成果動向及び原因分析」、(4)「成果向上余地」の文末が「期待できる」と締めくくられており、上位計画への貢献度も「大きい」とされているが、このような評価をするのであれば、「期待できる」という表現ではなく、貢献についてそれぞれ具体的に記載できないか。 	・「対象」が「経済ネットワークの参加者」とあるが「対象指標1」には「経済ネットワーク会員数」と設定されており、内容が「参加者」と「会員」では異なるので統一すべきでないか。 ・毎年、正職員人件費が 3,000 千円程度かけられているにもかかわらず、この評価表の「成果指標」の参加者数からは、コストに対しての成果がどのように上がったのか、読み取ることができないので、研究数や事業活動数を「成果指標」に設定できないか。 ・「事業開始背景」において、「新規産業の創出」「既存企業の高度化」「新製品の開発」「雇用拡大」などの目的が記載されているが、「成果指標」と整合していないのではないか。	

	調査事項①(記載内容確認)	調査事項②(指標について)	担当課
戦略2C-② 働きたい女性のための 就職支援事業 (事業No.6144)	・「手段」と「意図」の記載内容が逆ではないか。 ・「意図」の箇条書きの1つ目について、より具体的な内容の記載と、箇条書き2つ目の「スキル」については、どのような「スキル」が求められ強化されるのかを具体的に記載できないか。 ・担当課評価(3)「成果動向及び現状分析」に「各取組みの連携による効果が期待できる」と記載があるが、具体的には、どういう意味なのか記載できないか。 ・「事業を取り巻く環境変化」に何も書かれていないため、平成27年度事業費が大きく増えた要因となる環境変化と課題を記載できないか。 ・「対象」の「就職を希望している女性」とは、市内在住で市内企業への就職を希望しているのか、それとも、市内在住で市外企業、市外在住で市内企業でも良いのかが記載できないか。 ・「対象指標」が「市民(15~64歳)」とされているが、担当課評価(4)「成果向上余地」にて「幼稚園及び小学生の母親を主な対象としている」と絞り込まれているが、50代後半の女性の求職者もいると考えられるので、「対象」として良いのではないか。 ・事業費をかけて就職相談窓口を設けた結果、どのような状態になったかの記載がないことから、「研修回数」や「イベント回数」の「活動指標」だけでなく、相談からどのような成果につながっていたのかを、評価の中で分析できないか。 ・江別市内の女性を、市内または市外どちらの企業に就職してほしいのかを明確にすべきでないか。 ・「事業開始背景」や担当課評価(2)「上位貢献度」にも「人手不足企業の労働力確保」や「労働力不足に苦労している市内企業が多い」との記載からも、江別市内求職女性が、市内企業にどれだけ就職できたのかを「成果指標」として設定できないか。 ・評価表中に「人手不足企業の労働力確保」や「労働力不足に苦労している市内企業」などの記載があるが、市内企業にどれだけの求人があるのかなどを示さなければ、この事業の必要性や戦略2C~②「潜在労働力の掘り起し(就労支援)」に構成される事業である旨が理解とにくいと考えるので、現在の市内の求人数などを「事業を取り巻く環境変化」か「事業開始背景」に記載することはできないか。	・「対象指標」を「市内女性数(15歳~64歳)」としているが、正職員として仕事をしていない女性の人数は市で把握できないか。現在、指標設定されている15歳は、在学高校生までが含まれており、これは外すべきでないか。 ・「対象指標」の「市民(15~64歳)」という設定は生産年齢人口であり、潜在的な労働者数の把握と指標化が困難としてやむを得ず設定していると考えられるが、「対象指標2」に「ハローワークに登録している女性数」を設定すると、就職希望者が見えてくると思うので、指標化することはできないか。 ・「成果指標1」に設定している「イベント来場者数」は、この事業では「成果指標」ではなく、活動量を示す「活動指標」でないか。	

	調査事項①(記載内容確認)	調査事項②(指標について)	担当課
戦略2C-③ 介護人材育成事業 (事業No.6187)	・「対象」に「介護業界での就職希望者」と記載されているが、戦略の位置付けや評価表内の「人手不足」という記載からも、他市町村の介護事業所への就職で良いわけではないと思うので市内の介護事業所と記載できないか。また、江別市内の介護事業所の人手不足のための雇用確保なら、「対象」は「介護事業所での就職希望者」ではないか。	 ・「成果指標2」の「介護事業所就職者数」について、介護業界は離職率が高く、離職も早いことから、「意図」が介護事業所への就職と定着なら、就職してからの離職率も「事業を取り巻く環境変化」などに記載する必要があるのではないか。 ・「成果指標」には「就職者数」だけではなく、人材の定着に係る指標を設定することも必要ではないか。 ・「対象」が「介護業界での就職希望者」となっているが、「対象指標」が「市民」と設定されており、内容が異なっている上、記載されている数値もおかしいのではないか。 ・「対象」を「市民」とするのであれば、「介護を必要としている高齢者数」とした方が、分かりやすいのではないか。 ・「介護施設が求めている人材の数」を「対象指標」に設定できれば分かりやすいが、指標として設定することはできないか。 ・担当課評価(4)「成果向上余地」にて「応募者が随時研修に参加できる形式へ変更することで、年間を通した募集が可能となる」と記載されているが、成果向上余地は「小・なし」とされている。この記載からは、向上余地があるように思われるがいかがか。 	商工労働課(地域
戦略2A-③ 野幌駅周辺地区商店 街活性化促進事業 (事業No.6162)	・「活動指標2」の「補助金額」において、平成26年度実績と平成27年度実績のいずれも「0千円」となっており、補助金の交付実績がないほか、「成果指標2」の誘致件数についても同様、平成26年度実績と平成27年度実績のいずれも「0件」となっている。担当課評価(2)「上位貢献度」、(3)「成果動向及び原因分析」、(4)「成果向上余地」においては、「成果指標」の実績や推移を記載すべきと考える。 ・江別の顔づくり事業の一環として開始された事業であるが、顔づくり事業について記載された内容は、「事業開始背景」と担当課評価(1)「目的妥当性」のみであり、顔づくり事業における位置付けや事業内容の全体像が見えない。	・「成果指標1」に設定されている「相談件数」というものは、「相談件数」が多くなれば成果が上がっているとは一概に言えるものではないため、「成果指標」としてはふさわしくないと考える。 ・「意図」にて記載されている「地域課題が解決される」「商店街の集客力が向上される」という内容から「成果指標」を導き出して設定すべきである。	商工労働課参事

	調査事項①(記載内容確認)	調査事項②(指標について)	担当課
戦略2A-③ 商店街参入促進事業 (事業No.6142)	 「対象」の「市民」とはどのような市民なのか、事業展開する上で適切な「対象」を設定するために、もう少し絞った記載ができないか。 「手段」において、「コミュニティ活動啓発セミナーの開催」との記載があるが、「コミュニティ活動啓発セミナー」の内容が分からないので、具体的に記載できないか。 ・担当課評価(4)「成果向上余地」の「参入例が増え、啓発効果が高まることにより、成果向上の余地があると考える」という記載について、どのような啓発によってどのような団体がどこにどのような参入をするのか、事業の方向性を示す具体的な記載ができないか。 ・担当課評価(4)「成果向上余地」の「参入例が増え、啓発効果が高まることにより」という記載の「参入例」について、啓発効果を高めて参入例を増やすことが事業目的であることを踏まえた記載にすべきではないか。 ・「手段」が「セミナーの開催」であるが、セミナーの内容が評価表から読み取れないことで事業内容が分からないため、セミナーの具体的な内容を記載すべきでないか 	・「成果指標2」が「サポート事業実施数」と設定されているが、「セミナー」の疑問点と同様で、サポート事業の説明や内容が記載されていないため、事業の内容が分からないので記載できないか。 ・「成果指標2」の「サポート事業実施数」は「活動指標」ではないか。 ・「成果指標」には「意図」に記載された「商店街の賑わいをもたらす」に基づき、「商店街の売上」や「商店街利用者」を設定すべきではないか。	商工労働課参事
戦略2B-① 企業誘致推進事業 (事業No.65)	・「対象」には「企業・事業所」と記載されているが、プログラムからすると誘致される企業は「「食」の付加価値を高める産業の集積」のはずなので、もっと「対象」を絞った記載をすべきでないか。 ・担当課評価(3)の「成果動向及び原因分析」にて、成果は「上がっていない」とされているが、「成果指標1」の「立地企業・事業所数」は、平成25年度及び平成26年度実績が「5社」、平成27年度実績が「1社」と、平成26年度までは成果が出ていることから、単年度のみを切り取った評価とせず、過去の実績も勘案した内容を記載して良いのではないか。・担当課評価(4)「成果向上余地」に「抜本的には工業団地の整備等この事業にとっては外部要因が大きいと考える」と記載されているが、この記載内容は、「事業を取り巻く環境変化」において具体的に記載すべきでないか。・担当課評価(4)「成果向上余地」に「工業団地の整備等この事業にとっては外部要因が大きい」との記載について、ここでは、工業団地の整備等この事業にとっては外部要因が大きい」との記載について、ここでは、工業団地の投援を説明し、現在の受け入れ用地がどの程度あるのか、何区画や地積などを記載しないと「成果向上余地」は測れないと考える。誘致企業の受け入れ用地が1区画分であれば、この状況に基づいた内容の記載になるし、また、受け入れ用地が不足しており、将来の工業団地の造成予定があるのであれば、造成される区画分が「成果向上余地」となるので、その旨の記載が必要となる。将来的な展望も含めて「成果向上余地」の評価を記載いただきたい。	なし	企業立地課 主査(企業立地)

	調査事項①(記載内容確認)	調査事項②(指標について)	担当課
戦略2B一① 企業立地等補助金 (事業No.64)	・「対象」、「手段」、「意図」のつながりが分かりにくい。「対象」が「江別市において立地等(新規立地・増設・設備更新)をした企業」であるならば、これに対して「手段」を講じた結果が「意図」であるが、「意図」の「市内への企業立地」等をした企業をどのような状態にしたいのか記載すべきである。 ・「事業を取り巻く環境変化」の「地域間競争が厳しさを増している」という内容については、設備投資や事業のおかれた環境など、江別市においての情報を具体的に記載してほしい。戦略プログラムに「食」の分野を強めようとしている訳だから、その強みを踏まえた今までの流れを記載できないか。 ・担当課評価(3)の「成果動向及び原因分析」の欄にて、平成27年度実績として「食関連企業が1件」「環境エネルギー企業(太陽光発電)が1件」と記載されているが、市民としては、もう少し具体的に記載できないか。 ・担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」について、「市外工場の移設により立地(増設)したものである」という記載は「市外からの工場の移設により」と記載した方が分かりやすい。 ・担当課評価(4)「成果向上余地」について、「新規立地や増設を予定している企業からの問合せがあり」という記載に関して、戦略プロジェクトに掲げる「「食」の付加価値」を高める」ため企業からの問い合わせが多かったのか、少なかったのかが分からない。問合せ企業の業種が見えた方が、戦略プログラムとのつながりが分かりやすい。 ・担当課評価(5)「効率性」にて「他自治体との競争力を失う」と記載されているが、競争力を失わず補助を効率的に行うことはできないか記載すべきではないか。 ・「事業費」の推移について、平成26年度実績は「5,180 千円」であったにもかかわらず、平成27年度実績においては「28,795 千円」、平成28年度当初では「79,721 千円」と事業費が年々大きくなっている。推移のいきさつについて、「事業を取り巻く環境変化」の欄に記載してもらいたい。	st.	企業立地課 主査(企業立地)

	調査事項①(記載内容確認)	調査事項②(指標について)	担当課
戦略2B-② 都市と農村交流事業 (事業No.764)	・「都市」と「農村」が「交流」することにより「何を得たいのか」が分からないので、「都市」と「農村」が「交流」することにより、例えば「就農者が増える」など、なぜ交流が必要なのか、事業自体の存在意義が伝わるような記載はできないか。 ・「事業を取り巻く環境変化」は事業開始からの社会環境の変化を適切に記載いただきたい。 ・「対象」が「市内農業者」と「市民」とされているが、「補助金の性格」は「団体運営補助」である。「市民」は、「手段」に記載される「貸し農園」や「直売所」の恩恵は受けるかもしれないが、この補助金から直接の恩恵を受けることはないと考えられるので、「市民」は「対象」ではないのではないか。 ・「手段」に記載された「都市と農村の交流を推進するため」という内容は、市内の都市部と農村部の交流だけでなく、札幌圏までなどの広域的な都市圏を指す意味であるのかが分からないので、範囲を明確に示すべきと考える。もし、市内のみを指している事業なのであれば、設定された「成果指標」をもって評価できないのではないか。 ・担当課評価(2)の「上位貢献度」の「上位成果」という記載の意味が読み取れないので、どの計画との関連なのかを記入すべきでないか。	・「成果指標2」に設定されている「イベント参加者の関心度」について、イベントに参加している人はそもそも関心が高いからイベントに参加しているはずであるから、他に適切な成果指標は設定できないか。	農業振興課農畜産係
戦略2B-② 江別産農畜産物ブラン ディング事業 (事業No.54)	・事務事業評価表上の戦略構成にあるプロジェクトに「広域的な展開」、プログラムに「販路拡大等」と設定されているが、担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」において、品質向上のみが述べられているが、販路拡大等に貢献しているか記載すべきではないか。 ・「事業内容」の最下部には「ブランド化製品広報事業補助」とあるが、「事業内容」以外では一切触れられていない上、担当課評価(4)「成果向上余地」では急に「ブロッコリー」が出ており、「事業開始背景」からは、「ハルユタカ」から始まっているものの「事業を取り巻く環境変化」では「きたほなみ」になっており、事業の内容が読み取れないので、「手段」の欄などを整理できないか。 ・「事業を取り巻く環境変化」において、肉牛の「飼料価格の高騰」とあるが、肉牛市場の実勢価格は一年前の倍近くになっていると思うが、そのうち、餌の価格だけを切り取り「厳しい状況に直面している」というのは理解しがたいので、もう少し現状分析して市民にも分かりやすく記載できないか。 ・「事業を取り巻く環境変化」に一時期は、「ハルユタカ」を非常に推奨していた旨、生産者も麺類などで「ハルユタカ」の製品を売りとしていた時期もあったことを記載できないか。 ・この事業は「ブランディング事業」であるにも関わらず、「意図」に「安定生産」が記載されており、事業名と内容にずれがあると考えられるので、整合性はとれないか。	 「対象指標」が「市民」というのはおかしい。ブランド品を育てている人への補助金になるのだから、「対象」は、「農業者」と「畜産業者」で良いのではないか。 「成果指標」の「特産品の認知個数」の実績値である「2品目」は、「小麦」と「黒毛和牛」であるのか、「成果指標1」に設定されている「特産品の認知個数」について、誰がどのように「認知」したものなのかを分かるように記載できないか。 ・小麦と和牛の安定生産が「意図」であるなら、安定生産に関する指標を設定すべきではないか。 	農業振興課農畜産係